

つながりをチカラに

S・A・I

String
つなぎあわせる

Approach
近づく

Information
情報

9月1日は
「防災の日」です



埼玉県社協マスコット
「シャキたまくん」

2024

9



巻頭インタビュー

“オール社会福祉法人”で、
困難な課題を抱える人を支援
～10周年を迎える
社会貢献活動推進協議会の取組～
埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会 会長

池田 徳幸さん

埼玉県社会福祉協議会フォトコンテスト 入賞作品 「せいくらべ」 富田 雅子さん（川越市） 撮影場所：日高市

福祉を考える

合理的配慮とは？義務化によって変わるもの(その1)
一般社団法人 全国手をつなぐ育成会連合会
常務理事兼事務局長 又村 あおいさん

今月のキラリ

人と人とのつながりで災害に備えるまちづくり
NPO法人チーム東松山（東松山市）

シャキッと
埼玉県社協

寄付・物品の寄贈 ～心から感謝申し上げます～ 他



共同募金の助成金で発行しています

「オール社会福祉法人」で、 困難な課題を抱える人を支援 10周年を迎える

社会貢献活動推進協議会の取組

埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会（以下、推進協）は、県内の社会福祉法人が協働して公益的な事業を行い、社会福祉法人の役割や使命を果たすことを目的として、平成26年6月に設立されました。推進協におけるこれまでの10年間の取組や成果と今後の抱負について、池田徳幸会長に伺いました。

推進協として最初に取り組まれた「彩の国あんしんセーフティネット事業」についてお話しいただけますか。

生活困窮者への相談支援事業として、各種制度・サービスの紹介や支援機関への橋渡しのほか、「電気・ガスが止められてしまった」「家賃滞納のため強制退去の手続きに移ると言われた」などの状況の場合、現物給付（経済的援助）を行い、生活困窮者の自立を支援しています。これまで、3,928世帯の相談に応じ、8,100万円を超える現物給付を行ってきました。

昨年度は、物価高騰等の影響もあり、初めて年間現物給付額が1,000万円を超えました。ひっ迫した状況の方からの相談が多く、相談支援を行う会員施設では迅速な対応を心掛けています。

そのため、相談者からは「すぐに支援を受けることができて助かった」と感謝の声をいただくことが多く、推進協の取組が困窮されている多くの方々への支援につながっていると実感しています。

その後もさまざまな事業を展開されていますね。

「就労支援」（平成29年度）では、すぐに一般就労に結びつかない方やひきこもりの方など、働くことに課題を抱えている方のため、会員施設が施設内清掃等の短期就労体験プログラムを提供しています。就労体験を通じて自信を取り戻し、就職活動に前向きになった方や、体験施設に就職した方など、支援によってさまざまな変化をもたらすことができました。

また、こども服が買えない家庭を支援するた

埼玉県社会福祉法人
社会貢献活動推進協議会 会長
いけだ のりゆき
池田 徳幸さん

社会福祉法人名栗園理事長、介護老人福祉施設あしかり園施設長、埼玉県社会福祉協議会副会長、埼玉県社会福祉法人経営者協議会会長、一般社団法人埼玉県老人福祉施設協議会会長、一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会理事長。
令和3年6月より埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会会長。



め、寄付いただいたこども服を無償で提供する「衣類バンク事業」（平成30年度）にも取り組んでいます。保育所を中心とする会員施設が事業周知や寄付の呼び掛けを行い、衣類を集めています。企業や団体から多くの寄付をいただくこともあり、最近では、フードパントリーを通じて衣類提供も行っています。利用者からは、家計負担軽減につながったとの声を多くいただき、子育て世帯への支援の一助となっています。

コロナ禍以降は、ひっ迫した状況の相談者に迅速に食料支援を行えるよう、食料品を会員施設・

社協に送付したり、こどもの学びを応援するため、こども食堂やフードパントリー、学習支援を利用する世帯に文房具を配布したりするなど、広く支援を展開しています。

推進協の事業に取り組むことで、会員施設にとってはどんな効果がありましたか。

住民が抱える困りごとや地域の社会資源など、地域の実情を知る機会になり、職員の資質向上とともに、社会貢献活動への気運醸成も図られています。

また、行政の担当課や自立相談支援機関など、これまで関わりのなかった方々との関係構築につながっています。

さらに、推進協の活動をホームページなどに掲載することで、「魅力的な法人」というブランディングにつながり、求人活動にプラスに働いたというメリットもあります。

事業が拡大する一方で、推進協に未加入の法人もまだまだいらっしやいます（※1）。

社会福祉法人は、さまざまな事業に補助金を得たとき、税制上の優遇措置を受けています。そのため、公益性の高い法人として、福祉サービスを提供することだけでなく、専門性を活かして、既存の制度では対応が困難な地域課題の解決に取り組むことが求められています。

推進協の事業はまさに「制度の狭間」で課題を抱える方々に対しての支援であり、社会福祉法人の本来の役割を果たす取組だと思っています。推進協の主旨を理解し、賛同される法人が増えることを期待しています。

池田会長が理事長を務める社会福祉法人名栗園でも数多くの公益的な活動に取り組まれていますね。

当法人は、昭和44年に設立以来、常に地域に根差した法人経営を行ってきました。地域課題に対して施設として何ができるかを考え、地域の方々と一緒に形にできたことが、結果的に公益的な活動の推進につながっています。

平成28年に社会福祉法が改正され、公益的な取組が社会福祉法人の責務となりました。義務感で実施すると思うとハードルが高くなりますが、当法人のように「困っている人がいるから、助けよう」という気持ちで対応すると気軽に取り組めると思います。

最後に、今後の抱負とメッセージをお願いします。

昨年度から市町村域での公益的な取組支援を開始しました。県域での取組だけでなく、各市町村でも社会福祉法人間のネットワーク作りや連携強化を支援し、困難な地域課題の解決に取り組むことで、社会福祉法人の役割を果たし、存在価値を高めていきたいと思っています。

今年は、10周年記念式典を11月22日に開催予定です（※2）。ぜひ関係機関の皆さまにもご参加いただければと思います。推進協事業は会員施設同士の連携・協働はもちろんですが、会員社協をはじめ、自立相談支援機関、民生委員・児童委員など多くの関係機関の協力がなければ、継続できなかったと思います。特に困窮者の支援については、関係機関の協力は欠かせません。

今後も関係機関の方々と連携・協働しながら事業を実施していきたいと思っていますのでご協力をお願いいたします。

彩の国あんしんセーフティネット事業実績（H26.9～R6.7末）

	合計
相談支援件数	3,928件
現物給付件数	2,851件
現物給付合計金額	81,706,829円

就労支援実績（H29.7～R6.7末）

	合計
就労支援件数	134件
就労支援日数	1,750日

衣類バンク事業実績（H30.4～R6.7末）

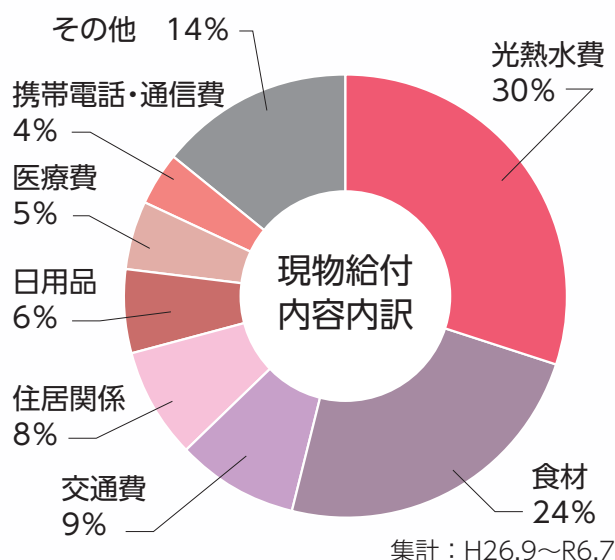
	合計
支援人数	7,107名
衣類支援点数	19,520点

（※1）令和6年7月末現在会員数は、219法人239施設、63市町村社協（法人加入率24.6%）です。

（※2）参加希望の方は推進協HPよりお申込みください。（P7参照）



▲申込はコチラ



合理的配慮とは？ 義務化によって変わるもの（その1）

一般社団法人 全国手をつなぐ育成会連合会 常務理事兼事務局長 又村 あおい



障害者差別解消法をご存じですか。この法律では、障害のある人に対する「不当な差別的取扱い」を禁止し、「合理的配慮の提供」を求め、障害のある人もない人も共に暮らせる社会を目指しています。本年4月から改正法が施行され、民間事業者による「合理的配慮の提供」が義務化されています。今月号から2回にわたり障害者差別解消法と法改正の内容について解説します。

障害者差別解消法とは

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法、以下差別解消法）は、平成28年4月から施行された、比較的新しい法律です。

差別解消法では、大きく「不当な差別的取扱いの禁止」と「合理的配慮の提供」を定めています。不当な差別的取扱いとは、障害があるというだけの理由で、正当な理由もないのに「店に入れない」「各種の契約を結ばない」「利用できる場所などを限定する」といった、明らかに障害者の権利を侵害するような行為を指します。不当な差別的取扱いは、行政であれ民間事業者であれ、全面的に禁止されています。

一方、合理的配慮の提供とは、簡単にいうと障害があることで社会生活上の困りごとが生じている場合に、可能な限り手伝えることを指します。法改正の前は、行政には義務が課されていたものの、民間事業者は努力義務にとどまっていた。

法改正で注目される合理的配慮の提供とは

令和6年4月1日に改正差別解消法が施行され、従来は「努力義務」だった民間事業者による合理的配慮の提供が「義務」とされました。それまでが努力義務だったため、一部の先進的な企業等を除いて関心が高いとはいえませんでした。しかし、義務化によってあらゆる業界の民間事業者において合理的配慮への関心が高まり、多くの業界団体で差別解消法や合理的配慮に関する研修会が行われるようになりました。

それでは、合理的配慮とは具体的にどのようなものなのでしょうか。

差別解消法における「合理的配慮の提供」を法律用語を交えて解説すると、「社会的障壁の除去を必要としている障害者があり、実施に伴う負担が過重でないときに、障害者の権利や利益を損なうことがないよう、必要かつ合理的な範囲で提供すべき配慮」となります。

社会的障壁とは、障害者が生活するうえで「バリア」となるもの、一例としては車いす利用者にとっての段差などがイメージされますが、こうしたバリアを取り除く手助けを過重な負担にならない範囲で実施することが「社会的障壁の除去」となります。

「合理的配慮の提供」の事例（肢体不自由のある方）

障害者からの申出



店舗の出入口が押し引きして開けるドアのため、一人で出入りするのが難しい。

申出への対応（合理的配慮の提供）



出入口に着いたところで店舗に電話をかけて来店したことを伝えるようにしてもらい、店員がドアの開閉を行った。

出典：障害者の差別解消に向けた理解促進ポータルサイト (<https://shougaisha-sabetukaishou.go.jp/goritekihairyo/sitaihuzyu/>)

次月号では、より実際の場面に基づいた合理的配慮の提供について深めます。

今月のキラリ

さまざまな団体の
キラリとした活動を紹介

人と人とのつながりで 災害に備えるまちづくり

NPO法人 チーム東松山（東松山市）

チーム東松山は1998年から活動を行っている市民団体です。活動の範囲が広く、まちづくり、コミュニティカフェ、東日本大震災の復興支援、社会福祉事業、災害支援の5事業を展開していますが、今回は災害支援事業に焦点を当ててご紹介します。

NPO法人チーム東松山は、東日本大震災の復興支援活動に長く取り組んできました

た。発災一カ月後から宮城県東松山市や石巻市にボランティアバスを手配して70回以上運行し、延べ千人ほどのボランティアが活動に参加したのです。

当初は毎週のように被災地を訪れてがれきの撤去などを行いましたが、片付けが一段落すると、仮設住宅のお祭りに協力するなど、交流活動に移行し、今でも友好関係を続けています。

災害支援事業をスタートしたきっかけは、2019年10月の「令和元年東日本台風」によって、東松山市が甚大な被害を受けたことでした。床上

令和元年東日本台風の支援活動。浸水した家屋の泥出しの作業を行うボランティアの皆さん。

浸水が562件もあったことから、浸水した住宅の家具や畳の搬出、泥出しなどの復興作業に直ちに切り掛かりました。また、倒れる危険がある樹木を伐採して撤去する作業も担いました。支援活動は約半年間続きました。

2022年7月、記録的豪雨によって鳩山町が水害に見舞われたときも、法人として支援活動に取り組みました。

現在の会員数は30人弱ですが、災害発生時に代表理事の松本浩一さんが呼び掛けると、会員以外にも女性や高校生も含めた幅広い層の市民ボランティアが集まるといいます。

被災地で求められるのは アセスメントの能力

「東日本大震災の復興支援活動に長く取り組んできた経験が、災害支援活動に活かされています」と松本さんは話します。水害の復旧作業につ

いてのノウハウが役立つことはもちろんですが、活動を通して人と人がつながり、仲間意識が醸成されたことが挙げられます。また、並行して取り組んできた、まちづくりやコミュニティカフェの事業を通しての関係づくりも進んできました。

東日本台風で東松山市が被災した際は、かつてチーム東松山が支援した宮城県の方々が、「お互いさま」と、自分たちで収穫したサツマイモを携えてやってきました。そして災害を乗り越えた経験談を語ってくれたことで、台風の



NPO法人 チーム東松山
代表理事 松本浩一さん

元県立高校の教師。社会福祉士、精神保健福祉士。現在、コミュニティソーシャルワーカー、埼玉県スクールソーシャルワーカーとして活動。

被災者の方々も「勇気をもらった」と喜んだといっています。今年の能登半島地震についてもSNSで参加者を募りながら、現地に赴いて支援活動を行なっています。

災害支援活動において大切なことは何かと尋ねると「ボランティアは、自分で良かれと思うことに取り組みもうとしますが、実はアセスメントが重要です」という答えが返ってきました。被災者の声を丁寧に聞いてニーズを把握し、ニーズに沿った支援をするのが求められるといえます。また、松本さんはたくさん

「被災地での活動はたくさん

寄付・物品の寄贈 ～心から感謝申し上げます～

令和6年1月から6月の間に多くの企業・団体様から、寄付および物品の寄贈をいただきました。皆さまからの寄付金・寄贈品は、県内の福祉の向上に活用させていただきます。



企業・団体 (50音順 敬称略)

アールレックス株式会社 株式会社アイチコーポレーション 株式会社青葉石材 医療法人財団アカシア会 アクアイースト株式会社 上尾セイコー株式会社 株式会社足利銀行 有限会社アズテック 株式会社アップルホーム 天城屋株式会社 株式会社アルファアー企画 アルファクラブ武蔵野株式会社 株式会社イーエヌディーオー 石川玩具株式会社 石田建材工業株式会社 株式会社磯屋 医療生協さいたま生活協同組合 川口診療所 医療生協さいたま生活協同組合 行田協立診療所 株式会社ウィル 浦和ダイヤモンドロータリークラブ ウルノ商事株式会社 埼玉支店 合同会社映像工房たまき 株式会社エースパッケージ Anyこども食堂 NTT労組退職者の会埼玉県支部協議会 エネックス株式会社 東松山営業所 株式会社えん道グループ 大竹材木合同会社 株式会社オーム電機 株式会社OGISHI 株式会社objective 株式会社海幸水産 株式会社学研スタディエ 株式会社カミヤ 川口信用金庫 株式会社管材屋 関東建設興業株式会社 関東食糧株式会社 社会福祉法人希望の里 近代ビル管理株式会社 くまがや農業協同組合 株式会社グリーンケミー グローブシップ株式会社 埼玉支店 社会福祉法人康保会玉淀園 小崎工業株式会社 株式会社こっぺ舎 コトブキシーティング株式会社 近藤建設株式会社 近藤不動産株式会社 サイエィホールディングス株式会社 株式会社サイオー 《さいしん》特産品オンラインショップ～粋～ 有限会社埼玉水 埼玉県浦和競馬組合 埼玉県社会福祉事業団 嵐山郷 埼玉県信用金庫 埼玉県倉庫協会	株式会社埼玉新聞社 株式会社埼玉第一興商 埼玉中央生コン協同組合 株式会社埼玉りそな銀行 株式会社彩の国不動産センター 狭山不動産株式会社 三協ダイカスト株式会社 三協レジナス株式会社 株式会社サンワールド CPP有限会社 株式会社ジェクトワン 株式会社シタラ興産 株式会社シティホームズ 篠崎運輸株式会社 一般社団法人首都圏任意売却推進機構 常沅産業株式会社 浄土真宗本願寺派埼玉組 庄和商工会 新亜光学工業株式会社 新埼玉環境センター株式会社 杉田電機株式会社 株式会社杉本土建工業 生活協同組合コープみらい 一般社団法人生命保険協会埼玉県協会 株式会社西毛薬品 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社セラーズ セルフコンフィデンス 浅間町ハウス 株式会社DADO 第一生命株式会社 大宮支社 さいたま営業オフィス 株式会社大慶堂 有限会社太盛 ガイドードリンコ株式会社 太陽ビニール工業株式会社 株式会社ダイワハウジング 大和ハウス工業株式会社 北関東支社 大和ハウス工業株式会社 埼玉東支店 株式会社高協基礎工事 田辺電機株式会社 たむら鍼灸整骨院 中央税務会計事務所 株式会社塚越工業 鶴ヶ島スイミングスクール 鶴見製紙株式会社 ツルヤ交通株式会社 株式会社ティーエムエス 株式会社デサン 株式会社デジタルベリー 天台宗埼玉教区寺庭婦人会 株式会社東京チタニウム 東洋器材科学株式会社 トバセ電気工事株式会社 鳥海エステート株式会社 株式会社ナイガイ 長くつ下のピッピ食堂 中里建設株式会社	仲産業株式会社 有限会社ナグモ 西地設計有限会社 日蓮宗埼玉県社会教化事業協会 日産プリンス埼玉販売株式会社 公益社団法人日本産業退職者協会 日本伸管株式会社 日本物流開発株式会社 BAR MODEST パイン株式会社 株式会社ハウスネット ハニーレモン株式会社 株式会社原一 飯能ケーブルテレビ株式会社 飯能信用金庫 株式会社BRI 株式会社ピーエスフードサービス 株式会社ビシオス ファイズオペレーションズ株式会社 株式会社深井自動車 株式会社福仙堂不動産 フコクしんらい生命保険株式会社 株式会社富士建設工業 株式会社プラスアルファ 株式会社フリード 株式会社プリマベアラ 株式会社平和堂 株式会社ベルハウス 株式会社豊栄不動産鑑定 株式会社マイタウン 毎日興業株式会社 株式会社マコト軽金属 まつだ整形外科クリニック 松原工業株式会社 株式会社マルエツ 株式会社マルサン 株式会社三津穂 ミツミ工業有限会社 むさし証券株式会社 武蔵野うどん しん 株式会社武蔵野銀行 学校法人目白学園目白大学 さいたま岩槻キャンパス 株式会社本橋組 焼きまんじゅうと駄菓子屋 こちら三交通りつきあたりの～ 株式会社矢島製作所 株式会社山全フーズ 株式会社ユーエイアドバンス 株式会社ユーキ建工 読売新聞東京本社さいたま支局 株式会社リクラスホーム リそなアセットマネジメント株式会社 株式会社リゾン その他、個人からの寄付等 寄付金のほか、車いす10台 など
---	---	---

高齢者、障害者（児） 入所施設・事業者の皆さまへ BCP（業務継続計画）をブラッシュアップしませんか？

大規模災害や感染症の流行に備え、高齢・障害の入所施設では業務継続計画（BCP）の策定が義務付けられました。この計画は策定することはもとより、有事の際に実効性のある計画にすることが重要です。日々の訓練等を通じて課題を認識し、ブラッシュアップしていくことをお勧めします。

県社協ではBCP策定支援専門員を配置するとともに、埼玉県中小企業診断協会とも連携し無料でサポートしています。

＜サポート内容＞
・BCPの内容確認
・訓練に関すること
・停電対策 など



電話 メール
訪問による支援



＜問合せ先＞ 埼玉県社会福祉協議会 経営相談室

【専用電話】 048-826-5334

【専用メール】 bcp5334@fukushi-saitama.or.jp

成年後見なんでも相談のご案内

成年後見について知りたい方、利用をお考えの方、相談会を実施します。

日時：令和6年10月19日（土）10：00～16：00

電話相談：TEL 048-872-8055（当日のみ）

対面相談：予約制（10月11日（金）まで）

予約先：埼玉県地域包括ケア課 TEL 048-830-3251

会場：埼玉司法書士会館（浦和駅西口より徒歩約15分）

さいたま市浦和区高砂3丁目16-58

主催：埼玉県

共催：埼玉弁護士会

公益社団法人成年後見センター・

リーガルサポート埼玉支部

公益社団法人埼玉県社会福祉士会

埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会 10周年記念式典のご案内

日時：令和6年11月22日（金）13：30～16：00

会場：彩の国すこやかプラザ セミナーホール

内容：記念式典、シンポジウム

（社会福祉施設・市町村社協による実践報告 他）

参加方法：推進協ホームページからお申込みください。

（どなたでもご参加いただけます）

※P2～3「巻頭インタビュー」参照



お問い合わせ 生活支援課 TEL：048-822-1249

介護のことなら何でもお気軽に
ご相談ください！

無料カタログ
お送りします



福祉用具のレンタル・販売 / 住宅改修

Silver
HOXON シルバーホクソン

通話無料 ローゴ ヨロシク
0120-65-4649 川口市中青木 2-22-34

庭木剪定1本3m未満

3,300円（税込）※ゴミ処分費別途

※松、マキなど特殊な木は別途見積りとなります

小さなお庭OK！
1本から大歓迎！！

福祉広報 S・A・I 読者限定

すべての作業料金から さらに10月・11月作業

10%引き +10%引き

（株）大和グリーン

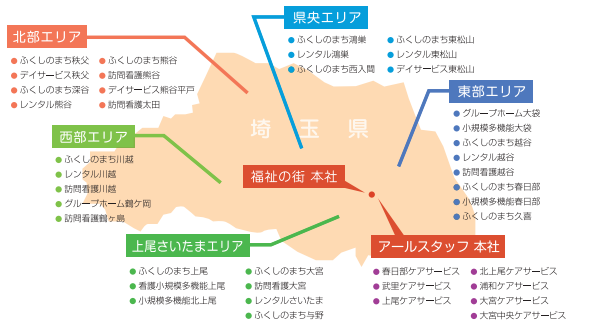


見積無料
・3m以上の庭木
・生垣、除草
・伐採、伐根
・薬剤散布 など

フリーダイヤル 0120-187-394

川口本店 川口市柳崎 5-7-19
受付時間 9:00～18:00 無休

福祉の街・アールスタッフ ネットワーク



株式会社 福祉の街 ☎048-645-2943
https://www.youism.jp
さいたま市大宮区桜木町1-12-5 沢田ビル4F

掲載広告募集中！お問い合わせは地域連携課まで TEL：048-822-1248

令和6年度

共同募金運動

～心つなぐ。笑顔つくる。共同募金～

令和6年度共同募金運動は、10月1日から6カ月間、全国一斉に実施されます。
皆さまの温かいご支援、ご協力をお願いいたします。

募金目標額：**8億6,259万2,000円**

- 赤い羽根募金：5億5,000万円
- 地域歳末たすけあい募金：2億9,059万2,000円
- NHK歳末たすけあい募金：2,200万円

令和6年度 共同募金助成計画

- ◆ 社会福祉協議会が行う地域の身近な福祉活動に … 2億6,500万円
 - ◆ 歳末たすけあいの活動に … 2億7,025万2,000円
 - ◆ つながりをつたやさない社会づくり支援事業に … 2,000万円 **重点助成事業**
 - ◆ 福祉関係団体が行う福祉事業に … 4,000万円
 - ◆ 社会福祉施設の補修や備品の購入に … 1億3,592万3,000円
 - ◆ 児童養護施設のこどもたちの大学や専門学校への進学費用に … 1,200万円
 - ◆ 大規模災害に備える準備金に … 2,587万7,000円
- その他目標額の約10%を募金資材費や広報費、会の運営経費に



送迎車両の購入に

重点助成事業「つながりをつたやさない社会づくり支援事業」について



こどもの居場所づくりに



中高生の学習支援に

埼玉県共同募金会では、全国共通助成テーマ「つながりをつたやさない社会づくり」のもと、地域住民の孤立・孤独防止のため、こどもの居場所づくりや住民同士のサロン活動などを積極的に支援します。

オリジナルの赤い羽根カード・バッジによる募金にご協力をお願いします

今年度のクオカードは、「狭山茶の茶畑」がデザインされています。日本三大銘茶のひとつである狭山茶は、埼玉県が誇る名産品で、入間市や狭山市などを中心に生産されています。一面に広がる緑の茶畑がきれいなカードとなっています。

図書カードNEXTには、春日部市にある「首都圏外郭放水路」がデザインされています。世界最大級の地下放水路は地下神殿ともいわれ、とても神秘的で魅力的なデザインとなっています。

赤い羽根カード・バッジによる募金へのご協力ををお願いいたします。

募金バッジ▶



▲「狭山茶の茶畑」
(写真提供：入間市)

「首都圏外郭放水路」▶
(写真提供：国土交通省江戸川河川事務所)



社会福祉法人埼玉県共同募金会 年間を通して助成要望を受け付けています。

〒330-0075 さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 彩の国すこやかプラザ内
TEL 048-822-4045 FAX 048-824-9819 [赤い羽根さいたま](#) 🔍 検索

ネット募金
受け付け中!

